

貸借対照表

平成27年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	36,308,842,266	34,877,928,650	1,430,913,616
有形固定資産	20,813,183,006	20,925,621,771	△ 112,438,765
土 地	3,399,193,427	3,399,193,427	0
建 物	12,192,118,944	12,466,502,483	△ 274,383,539
構 築 物	883,657,905	849,936,600	33,721,305
教育研究用機器備品	1,033,942,356	975,460,140	58,482,216
その他の機器備品	51,053,527	25,651,224	25,402,303
図 書	3,250,041,934	3,208,877,896	41,164,038
車 輜	3,174,913	1	3,174,912
その他の固定資産	15,495,659,260	13,952,306,879	1,543,352,381
敷 金	39,521,880	39,521,880	0
電 話 加 入 権	3,653,376	3,653,376	0
預 託 金	5,380	5,380	0
有 価 証 券	11,391,050	11,391,050	0
長 期 貸 付 金	122,465,924	153,201,126	△ 30,735,202
退職給与引当特定資産	2,340,000,000	2,360,000,000	△ 20,000,000
施設設備拡充引当特定資産	8,876,074,043	7,383,596,460	1,492,477,583
第3号基本金引当特定資産	4,102,547,607	4,000,937,607	101,610,000
流動資産	6,015,974,249	6,071,503,405	△ 55,529,156
現 金 預 金	5,850,003,840	5,850,090,990	△ 87,150
未 収 入 金	110,703,118	166,280,980	△ 55,577,862
短 期 貸 付 金	28,536,421	33,723,515	△ 5,187,094
前 払 金	26,730,870	21,407,920	5,322,950
資産の部合計	42,324,816,515	40,949,432,055	1,375,384,460

(貸借対照表)

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,342,052,308	2,359,240,861	△ 17,188,553
退職給与引当金	2,342,052,308	2,359,240,861	△ 17,188,553
流動負債	2,354,543,934	1,991,979,101	362,564,833
未払金	419,116,378	210,936,889	208,179,489
前受金	1,861,829,828	1,689,661,480	172,168,348
預り金	73,597,728	91,380,732	△ 17,783,004
負債の部合計	4,696,596,242	4,351,219,962	345,376,280
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	29,794,554,721	29,286,136,370	508,418,351
第2号基本金	5,715,879,568	4,975,029,680	740,849,888
第3号基本金	4,102,547,607	4,000,937,607	101,610,000
第4号基本金	460,000,000	460,000,000	0
基本金の部合計	40,072,981,896	38,722,103,657	1,350,878,239
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 2,444,761,623	△ 2,123,891,564	△ 320,870,059
消費収支差額の部合計	△ 2,444,761,623	△ 2,123,891,564	△ 320,870,059
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	42,324,816,515	40,949,432,055	1,375,384,460

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

貸付金については、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職給与引当金の計上方法は、期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

(貸借対照表)

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

③ 補助活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

④ 減価償却の方法

定額法によることとし、残存価額を置かない備忘価額1円とする減価償却である。

主な減価償却資産の耐用年数は、次のとおりである。

建 物 50年（鉄筋・鉄骨コンクリート造）

構 築 物 30年（鉄筋コンクリート造）、15年（コンクリート・金属造）

機器備品 5年、10年または15年

2. 重要な会計方針の変更等 該当事項なし
3. 減価償却額の累計額の合計額 8,560,377,092円
4. 徴収不能引当金の合計額 27,754,300円
5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当事項なし
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 41,023,294円
7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度（平成27年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの （うち満期保有目的の債券）	5,281,081,000	5,588,362,000	307,281,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの （うち満期保有目的の債券）	1,039,792,200	1,029,778,000	△10,014,200
合 計	6,320,873,200	6,618,140,000	297,266,800
（うち満期保有目的の債券）	6,320,873,200	6,618,140,000	297,266,800

(注1) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっている。

(注2) この計上額には、仕組債に対する投資額が含まれている。

(2) デリバティブ取引

該当事項なし

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社経大サービス 寮の斡旋・運営・管理

建物内外の清掃、警備、保守管理他

② 資本金の額 10,000,000円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成24年10月1日 10,000,000円 200株

総出資額に占める割合 100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	特別寄付金	20,000,000
	賃貸料等	13,595,996
当該会社への支払額	委託料等	225,173,964

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	475,175	475,175	8,556,217	8,556,217
当該会社からの未収入金	5,171,334	7,168,498	5,171,334	7,168,498

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(貸借対照表)